



富士通の取り組み

未来社会&テクノロジー本部が挑む、 未来社会の創造

あらゆる人々・組織とともに、トラステッドな未来社会を実現すべく、世界トップのテクノロジー開発に挑戦し、デジタルによる新たな「まち・暮らし」をデザインする。

こうしたビジョンを掲げ、富士通内に「未来社会&テクノロジー本部」が新設されたのは2021年4月のこと。新組織の意義や設立目的、活動内容を、プロジェクト担当とテクノロジー担当の対談で紹介します。

写真左

スマートシティ担当
富士通株式会社
未来社会&テクノロジー本部
エグゼディレクター
中村 精一

写真右

6Gインフラ担当
富士通株式会社
未来社会&テクノロジー本部
エグゼディレクター
宮田 修次

富士通全社から多彩な人材が集結

— そもそも、未来社会&テクノロジー本部はどのような経緯で設立されたのでしょうか？

中村：2020年に富士通グループの存在意義として定められたパーパス、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしてい」を実践し、富士通が目指すトラステッドな社会を実現するためには、多様化・複雑化する社会課題を包括的に見据え、対応する必要があります。そこで当本部は、従来の業種別の組織とは別枠で、中長期的にワイドスコープで取り組む組織として設立されました。

宮田：組織面での特徴は、理想の未来社会を構想・プロデュースするスマートシティチームと、その解決に寄与するテクノロジーチームが一体となっていること。テクノロジーチームには、AIやスーパーコンピュータ技術などを担う「コンピューティングコアチーム」と、5G、さらには6Gといった次世代ネットワーク構築を担う私たち「6Gインフラチーム」がいて、この両者が連携しながら、中村さんたち「スマートシティチーム」の活動を支えています。

中村：テクノロジーの両チームは、担当分野の研究開発に取り組んできたメンバーが、従来業務と兼務しながら参加しています。一方、スマートシティチームは、社内公募によって各部門から集まった約50名のメンバーで構成されています。

ビジネスプロデューサーやエンジニア、デザイナー、アーキテクトなど、幅広い領域の人材が集まり、年齢的にも若手から子育て世代、ベテランまで様々で、多様な視点から社会課題を捉えていけるのが強みです(図参照)。

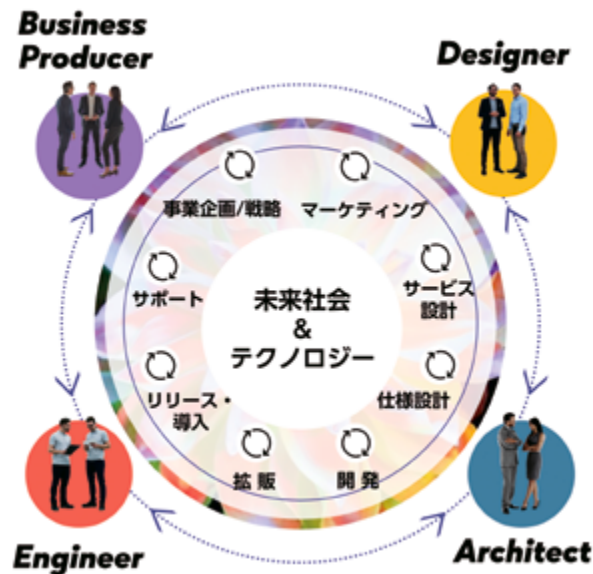


図) 未来社会&テクノロジー本部の人材構成



「トラステッドな未来社会を導くために」

— 未来社会&テクノロジー本部が誕生して約1年弱ですが、その間、どのような活動に取り組まれてきましたか？

宮田：当本部の活動内容は大きく3つ。まずは発祥の地である川崎市と連携した「持続可能な未来都市」を目指すプロジェクトの推進（Project1参照）。次に当本部のミッションである「トラステッド・ソサエティ構想」に基づく事業計画の推進。最後に、先端技術を駆使して社会課題を解決するための実証実験です。

中村：いずれもプロジェクト担当とテクノロジー担当との連携のもとに取り組んでいますが、中でも当本部ならではの強みを発揮できているのが実証実験のスピードです。例えば、「エキマトペ」（Project2参照）は、聾学校の子供たちの通学を安全・安心なものにしたいという社会課題を解決するためのアイデアを実現したのですが、技術開発に要した期間は、わずか1.5か月に過ぎません。

宮田：そのスピード感には、関係者からも驚きの声が上がっていました。ゼロからの開発ではなく、技術的には以前から実現可能だったものが、実際の社会課題と結びつくことで、人々に役立つソリューションとしてスピーディーに具現化したわけです。

中村：エンジニアからすれば、自分たちにとっては当たり前の技術が、実際の社会課題と結びついた結果、こんな役に立てるのかという意味で驚きでした。当本部が「最先端の技術」と「世の中の課題」を結びつける接点となることを実感できた事例と言えます。

Project 1

富士通発祥の地、川崎市とともに取り組む「持続可能なまちづくり」

富士通と川崎市は、2021年6月のプレスリリースにおいて、持続可能な未来都市の実現に向けた連携を強化すると発表しました。

川崎市は富士通発祥の地であり、最大規模のテクノロジー拠点である川崎工場など、自由に活用できる実践環境が整っています。加えて、周辺には約2,000人の富士通従業員が居住しており、市民としての声を集めやすいという利点もあります。市民とともに未来を創りあげる活動「リビングラボ」の一貫として、周辺に住む従業員を中心に、生活者の視点で未来社会について語り合うオンラインワークショップなどを開催しています。

今後は市民目線で掲げた4つの重点テーマ「健康」「安全・安心」「環境」「仕事・暮らし」を中心に、経済、社会、環境に関わるデータをバーチャル空間で再現するソーシャルデジタルツイン[※]を実装し、持続可能な社会づくりを進めていきます。

※ソーシャルデジタルツイン：人・物・事の相互作用（ミクロな事象）や社会現象（マクロな事象）まで、時々刻々と変化する社会全体に追従しつつ丸ごとデジタル化し、人と社会の現実を把握・理解したうえで、勘所を見定めて人・社会に働きかけ、多様で複雑化する社会課題を解決する技術群



JR 武蔵中原駅
近くに位置する
富士通川崎工場

Project 2

音のない世界の子供たちに 安全・安心な通学環境を提供する 「エキマトペ」

「エキマトペ」は、富士通が川崎市立聾学校とともに実施した「未来の通学をデザインしよう!」というワークショップから生まれたアイデアです。「音のない世界の子供たちが安全・安心に通学できるのは、どんな社会だろう?」と考えた結果、ホームに近づく電車の走行音や、発車を知らせるアナウンスなど、駅のホームで聞こえる様々な音をAIが分析し、「オノマトペ（擬音語・擬声語）」としてリアルタイムに可視化する仕組みが誕生しました。

2021年9月には、東日本旅客鉄道株式会社、大日本印刷株式会社（DNP）の協力のもと、JR 東横線で実証実験を実施。その様子はSNSで発信され、大きな話題を呼びました。



電車がホームに近づく音や発車メロディなどをマンガのようなオノマトペで表示。音声アナウンスもテキストや手話動画で表現

未来社会&テクノロジー本部が 見据える理想の未来社会像とは

— これからおふたりが実現していきたい未来社会の姿とは、どのようなものなのでしょうか。

中村：私が未来社会を考えていくうえで原点となっているのが、若手時代に経験したボストンでの生活で



す。ボストンはハーバードやMIT（マサチューセッツ工科大学）などを擁する先端技術都市で、多くのスタートアップ企業が集まるなど、活気と挑戦に満ちています。一方で、仕事の後は市民が一丸となって地域の交響楽団や野球チームを応援するなど、プライベートも含めた「豊かさ」が実感できるまちです。こうした豊かさを実現することが、1つの目標となっています。川崎市も地域に育まれた産業、文化や人材を持つまちなので、まずはここで理想の未来社会を具現化し、その成果を日本各地、ひいてはグローバルに広げていきたいです。

宮田：私はこれまでネットワーク一筋で生きてきただけに、ネットワークの可能性に期待しています。現在、社会が直面している課題の多くは、異なる地域・環境にいる人々が、互いに理解・共感できていないからこそ生じていると考えています。ネットワークを通じて、国や地域、世代や専門性などを越え、多種多様な人と人につながり合うことで、互

いに理解を深め、助け合う社会が実現できるのではないのでしょうか。

中村：人と人とのつながりという意味では、各種のプロジェクトを通じて、子育て世代や障がいを持つ方々など、日常的に社会課題を意識せざるを得ない人々と接点を持つことができました。こうした方々との対話を通じて、社会に生きる1人ひとりのより良い暮らし方、働き方を実現していきたいと想いを新たにしました。

また、インターンなど学生との接点も増え、若い世代の課題意識を知ることができたことも印象深いです。若い世代の皆さんが将来に希望を持てるような社会を実現することは、私たちの使命だと思っています。

宮田：多様化・複雑化する社会課題を解決するには、多様な先端技術を融合させる必要があります。コン



ピューティングコアと6Gインフラの両チームの連携はもちろん、外部の企業や研究機関とも積極的に連携すべきと考えています。ファミリー会の会員企業の皆様とも、課題解決に向けて互いの技術を持ち寄る機会を増やしていきたいですね。

中村：理想の未来社会は、決して富士通一社だけで実現できるものではありません。会員企業の皆様や自治体など多くの関係者対話し、力を合わせてイノベーションを積み重ねることで、富士通の掲げるパーパス「イノベーションによって社会に信頼をもたらす、世界をより持続可能にしていく」につなげていきたいと思っています。